

令和 7 年 1 2 月 1 5 日提出

定例教育委員会議議案

報告第 1 1 号・報告第 1 2 号

木更津市教育委員会

木更津市教育委員会会議日程

開 会 令和7年12月15日（月） 午後1時00分

1 開 会 宣 言

2 会議録署名人の指名

3 前回会議録作成の報告

4 付 議 す る 事 件

5 報 告 事 項

(1) 報告第11号 臨時代理の報告「市議会の議決を要する事件の議案（教育委員会に係る条例案）」について 1頁

(2) 報告第12号 臨時代理の報告「市議会の議決を要する事件の議案（令和7年度教育費12月補正予算案）」について 11頁

6 そ の 他

(1) 専決処分の報告について 56頁

(2) 令和8年度教育費当初予算要求について 別冊

7 閉 会 宣 言

報告第 1 1 号

臨時代理の報告について

木更津市教育委員会組織及び運営規則（昭和 6 1 年木更津市教育委員会規則第 1 号）第 6 条第 1 項の規定により、別紙のとおり臨時代理をし処理したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 1 2 月 1 5 日提出

木更津市教育委員会教育長 廣 部 昌 弘

教育委員会の議決事項の臨時代理

木更津市教育委員会組織及び運営規則（昭和61年木更津市教育委員会規則第1号）第6条第1項の規定により会議を招集する暇がないと認めるので、次のとおり臨時代理し処理する。

令和7年11月21日

木更津市教育委員会教育長 廣 部 昌 弘

臨時代理第10号

市議会の議決を要する事件の議案（教育委員会に係る条例案）について

別紙のとおり

木教総第 1 1 0 8 号
令和 7 年 1 1 月 2 1 日

木更津市長 渡 辺 芳 邦 様

木 更 津 市 教 育 委 員 会
教育長 廣 部 昌 弘
(公印省略)

令和 7 年 1 2 月市議会定例会に附議する教育委員会に係る条例案の
意見聴取について (回答)

令和 7 年 1 1 月 1 9 日付け木庁第 5 8 8 号－ 3 で意見を求められました表記の件につき
まして、意見はありません。

担当
教育部教育総務課
伊藤 (内 8904)

木庁第588号-3

令和7年11月19日

木更津市教育委員会

教育長 廣 部 昌 弘 様

木更津市長 渡 辺 芳 邦

(公印省略)

令和7年12月市議会定例会に附議する教育委員会に係る

条例案の意見聴取について

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
第29条の規定により、別添のとおり改正条例案を送付いたしますので、令和7年11月26日
までに回答願います。

記

・木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例の制定について

以上



議案第 号

木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例の制定について
木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年 月 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例

(木更津市福祉に関する事務所設置条例の一部改正)

第1条 木更津市福祉に関する事務所設置条例（昭和39年木更津市条例第6号）の一部を次のように改正する。

第2条中「木更津市朝日三丁目10番19号」を「木更津市朝日三丁目8番1号」に改める。

(木更津市保健相談センター設置条例の一部改正)

第2条 木更津市保健相談センター設置条例（昭和53年木更津市条例第35号）の一部を次のように改正する。

第2条の表中「木更津市朝日三丁目10番19号」を「木更津市朝日三丁目8番1号」に改める。

(木更津市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部改正)

第3条 木更津市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例（平成28年木更津市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第3条の表中「木更津市朝日三丁目10番19号」を「木更津市朝日三丁目8番1号」に改める。

(木更津市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例の一部改正)

第4条 木更津市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例（平成31年木更津市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第2条の表中「木更津市朝日三丁目10番19号」を「木更津市朝日三丁目8番1号」に改める。

附 則

この条例は、令和8年1月5日から施行する。

提案理由

木更津市朝日庁舎の移転に伴い、木更津市福祉事務所、木更津市保健相談センター、木更津市消費生活センター及び木更津市視聴覚ライブラリーを移転するため、関係条例の整備をしようとするものである。

新旧対照表

○議案第 号 木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例 (第 1 条関係)	新	旧
<p>木更津市福祉に関する事務所設置条例</p> <p>(位置及び名称)</p> <p>第 2 条 福祉に関する事務所の位置及び名称は、次のとおりとする。</p> <p>位置 <u>木更津市朝日三丁目 8 番 1 号</u></p> <p>名称 木更津市福祉事務所</p>	<p>木更津市福祉に関する事務所設置条例</p> <p>(位置及び名称)</p> <p>第 2 条 福祉に関する事務所の位置及び名称は、次のとおりとする。</p> <p>位置 <u>木更津市朝日三丁目 10 番 19 号</u></p> <p>名称 木更津市福祉事務所</p>	<p>昭和39年 3 月 30 日 条例第 6 号</p>

新旧対照表

○議案第 号 木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例（第2条関係）

新		旧	
<p>木更津市保健相談センター設置条例</p> <p>昭和53年12月23日 条例第35号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 保健相談センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	名称	<p>木更津市保健相談センター設置条例</p> <p>昭和53年12月23日 条例第35号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 保健相談センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	位置
	木更津市保健相談センター		木更津市朝日三丁目8番1号
	名称	<p>木更津市保健相談センター設置条例</p> <p>昭和53年12月23日 条例第35号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 保健相談センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	位置
	木更津市保健相談センター		木更津市朝日三丁目10番19号

新旧対照表

○議案第 号 木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例（第3条関係）

新		旧	
<p>木更津市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 平成28年3月19日 条例第3号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第3条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	名称	<p>木更津市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例 平成28年3月19日 条例第3号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第3条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	位置
	木更津市消費生活センター		木更津市朝日三丁目8番1号
	名称		位置
	木更津市消費生活センター		木更津市朝日三丁目10番19号

新旧対照表

○議案第 号 木更津市福祉に関する事務所設置条例等の一部を改正する条例（第4条関係）

新		旧	
<p>木更津市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例 平成31年3月21日 条例第25号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 ライブラリーの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	名称	<p>木更津市視聴覚ライブラリーの設置及び管理に関する条例 平成31年3月21日 条例第25号</p> <p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 ライブラリーの名称及び位置は、次のとおりとする。</p>	位置
	木更津市視聴覚ライブラリー		
	木更津市視聴覚ライブラリー		木更津市朝日三丁目8番1号
	名称		位置
	木更津市視聴覚ライブラリー		
	木更津市視聴覚ライブラリー		木更津市朝日三丁目10番19号

報告第 1 2 号

臨時代理の報告について

木更津市教育委員会組織及び運営規則（昭和 6 1 年木更津市教育委員会規則第 1 号）第 6 条第 1 項の規定により、別紙のとおり臨時代理をし処理したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 1 2 月 1 5 日提出

木更津市教育委員会教育長 廣 部 昌 弘

教育委員会の議決事項の臨時代理

木更津市教育委員会組織及び運営規則（昭和61年木更津市教育委員会規則第1号）第6条第1項の規定により会議を招集する暇がないと認めるので、次のとおり臨時代理し処理する。

令和7年11月21日

木更津市教育委員会教育長 廣 部 昌 弘

臨時代理第11号

市議会の議決を要する事件の議案（令和7年度教育費12月補正予算案）について

別紙のとおり

木教総第 1 1 1 4 号
令和 7 年 1 1 月 2 1 日

木更津市長 渡 辺 芳 邦 様

木 更 津 市 教 育 委 員 会
教育長 廣 部 昌 弘
(公印省略)

令和 7 年 1 2 月市議会定例会に附議する教育委員会に係る予算議案の
意見聴取について (回答)

令和 7 年 1 1 月 1 9 日付け木財第 4 9 2 号で意見を求められました表記の件につきまして、意見はありません。

担当
教育部教育総務課
伊藤 (内 8904)

教育委員会【歳入】

(単位：千円)

款	項	目	当初 予算額 (A)	予算現額 (B)	補正額 (C)	補正後 の額 (B+C)
50 分担金及び負担金	5 負担金	15 教育費負担金	4,485	4,485		4,485
55 使用料及び手数料	5 使用料	30 教育使用料	15,718	15,718		15,718
60 国庫支出金	5 国庫負担金	15 教育費国庫負担金	35,980	35,980	▲35,980	0
	10 国庫補助金	35 教育費国庫補助金	155,464	117,431	▲917	116,514
65 県支出金	5 県負担金	25 教育費県負担金	0	0		0
	10 県補助金	40 教育費県補助金	35,409	35,409		35,409
	15 県委託金	35 教育費県委託金	0	200		200
		40 事務処理の特例にかかる県委託金	64	64		64
70 財産収入	5 財産運用収入	10 利子及び配当金	41	41		41
75 寄附金	5 寄附金	30 教育費寄附金	500	2,073	350	2,423
80 繰入金	5 基金繰入金	35 生涯学習基金繰入金	150	150		150
		45 学校教育施設整備基金繰入金	0	0		0
		80 きさらづオーガニック給食基金繰入金	131	585		585
		90 こども未来創造教育振興基金繰入金	0	0	2,173	2,173
90 諸収入	10 市預金利子	5 市預金利子	0	0		0
	30 雑入	8 給食事業収入	566,713	566,713		566,713
		15 雑入	5,343	5,343		5,343
95 市債	5 市債	40 教育債	0	0		0
計			819,998	784,192	▲34,374	749,818

教育委員会【歳出】

(単位：千円)

款 項 目	当初 予算額 (A)	予算現額 (B)	補正額 (C)	補正後の額 (B+C)
10 総務費	4,017	4,017	0	4,017
5 総務管理費	4,017	4,017		4,017
25 財産管理費	4,017	4,017		4,017
20 衛生費	320	320	0	320
5 保健衛生費	320	320		320
5 保健衛生総務費	320	320		320
50 教育費	4,118,731	4,024,236	▲ 309,988	3,714,248
5 教育総務費	23,574	123,574	2,173	125,747
5 教育委員会費	1,875	1,875		1,875
10 事務局費	11,378	111,378		111,378
17 まなび支援センター費	10,321	10,321	2,173	12,494
10 小学校費	1,125,953	1,080,773	▲ 364,774	715,999
5 学校管理費	628,321	529,206	▲ 2,522	526,684
10 教育振興費	171,832	171,932		171,932
15 学校建設費	325,800	379,635	▲ 362,252	17,383
15 中学校費	1,114,809	924,611		924,611
5 学校管理費	897,536	707,238		707,238
10 教育振興費	132,551	132,651		132,651
15 学校建設費	84,722	84,722		84,722
20 幼稚園費	0	0		0
5 教育振興費	0	0		0
25 社会教育費	366,205	366,205	22,000	388,205
5 社会教育総務費	38,213	38,213		38,213
10 青少年育成費	7,904	7,904		7,904
15 公民館費	217,716	217,716		217,716
20 図書館費	44,943	44,943		44,943
25 少年自然の家費	9,402	9,402	22,000	31,402
27 博物館費	37,315	37,315		37,315
30 生涯学習まちづくり推進事業費	10,712	10,712		10,712
30 保健体育費	1,488,190	1,529,073	30,613	1,559,686
20 学校給食費	1,488,190	1,529,073	30,613	1,559,686

※ 人件費を除く

木 財 第 4 9 2 号

令和 7 年 1 1 月 1 9 日

木更津市教育委員会教育長 様

木更津市長 渡辺 芳邦

(公印省略)

令和 7 年 1 2 月市議会定例会に附議する教育委員会に係る予算議案
の意見聴取について

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年
法律第 1 6 2 号）第 2 9 条の規定により、別添のとおり予算に関する説明書案
を送付します。

【問合せ先】

担当：財務部財政課 久野

内線：8 7 2 6



第2表 継続費補正

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
50. 教育費	10. 小学校費	金田小学校整備事業費	1,429,126	7	362,252	1,712,816	7	0
				8	1,066,874		8	608,627
							9	1,104,189

第3表 地方債補正

(廃 止)

(単位 : 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
学 校 施 設 整 備 事 業	173, 400	普通貸借	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものとし、据置期間を含め30年以 内に償還する。 ただし、融資条件又は市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を短縮、又は繰 上償還もしくは低利に借換えすることがで きる。
学 校 施 設 不 適 格 改 築 事 業	21, 200	又 は		
		証券発行		
計	194, 600			

2. 歳入

60款 国庫支出金 80款 繰入金 95款 市債

(単位：千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
60 国庫支出金	11,614,938	△ 36,897	11,578,041			
5 国庫負担金	8,905,537	△ 35,980	8,869,557			
15 教育費国庫負担金	35,980	△ 35,980	0	5 小学校費負担金	△ 35,980	1. 公立学校施設整備費国庫負担金
10 国庫補助金	2,676,493	△ 917	2,675,576			
35 教育費国庫補助金	117,431	△ 917	116,514	5 小学校費補助金	△ 917	1. 学校施設環境改善交付金
80 繰入金	4,944,673	△ 130,755	4,813,918			
5 基金繰入金	4,801,257	△ 130,755	4,670,502			
5 財政調整基金繰入金	2,530,160	△ 130,755	2,399,405	5 財政調整基金繰入金	△ 130,755	
95 市債	1,639,400	△ 194,600	1,444,800			
5 市債	1,639,400	△ 194,600	1,444,800			
40 教育債	440,700	△ 194,600	246,100	5 小学校債	△ 194,600	1. 学校施設整備事業債 2. 学校施設不適格改築事業債

3. 歳出

(単位 : 千円)

50款 教育費									
款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源	一般財源	区 分	金 額	説	明
				国県支出金	地方債	その他			
50 教育費									
10 小学校費	5,519,213	△362,252	5,156,961	△36,897	△194,600		△130,755		
	1,177,659	△362,252	815,407	△36,897	△194,600		△130,755		
15 学校建設費	379,635	△362,252	17,383	△36,897	△194,600		△130,755	12 委託料	1. 施設建設事業費
								14 工事請負費	(1) 金田小学校整備事業費
							△9,011		△362,252
							△353,241		

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 体 計 画					前々年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支出額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に対する 進 捗 率 %	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源	そ の 他								
						国県支出金	地 方 債							
10. 総務費	5. 総務管理費	庁舎整備事業費 (駅前新庁舎設計業務)	5	0									0.0	
			6	68,271				68,271					0.0	
			7	202,898			202,898		271,169	271,169			100.0	
			計	271,169			202,898		271,169	271,169			100.0	
			6	0									0.0	
			庁舎整備事業費 (木更津駅前西口駐車場解体 工事)	7	236,312			236,312		236,312	236,312			35.2
				8	435,238			435,238				435,238		64.8
				計	671,550			671,550		236,312	236,312	435,238		100.0
				7	13,791			13,791		13,791	13,791			56.2
				8	10,727			10,727				10,727		43.8
				計	24,518			24,518		13,791	13,791	10,727		100.0

款	項	事業名	全体計画						前々年度 未までの 支出額	前年度 未までの 支出額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額 に対する 進捗率 %	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					特 定 財 源	画 内 訳									
						国県支出金	地方債	その他							一般財源
45. 消防費	5. 消防費	富来田分署整備事業費	6	1,962					1,962						0.0
			7	591,273		389,800			201,473	593,235	593,235				80.0
			8	148,309		97,400			50,909			148,309			20.0
			計	741,544		487,200			254,344	593,235	593,235	148,309			100.0
			6	4,584					4,584						0.0
50. 教育費	10. 小学校費	小学校特別教室空調設備設置事業費	7	41,251					41,251	45,835	45,835				100.0
			計	45,835					45,835	45,835	45,835				100.0
			7	0											0.0
		8	608,627	81,417	336,700			190,510			608,627			35.5	
		9	1,104,189	169,340	571,900			362,949			1,104,189			64.5	
計	1,712,816	250,757	908,600			553,459			1,712,816			100			
50. 教育費	15. 中学校費	中学校特別教室空調設備設置事業費(波岡中学校)	6	19,515					19,515						0.0
			7	19,515	6,106	10,800			2,609	39,030	39,030				100.0
			計	39,030	6,106	10,800			22,124	39,030	39,030				100.0

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
10. 総務費	05. 総務管理費	庁舎整備事業費	9,731
20. 衛生費	10. 清掃費	クリーンセンター個別施設計画策定事業費	2,700
		し尿処理施設個別施設計画策定事業費	2,700
30. 農林水産業費	05. 農業費	道の駅施設改修事業費	100,000
40. 土木費	10. 道路橋りょう費	新火葬場周辺市道整備事業費	125,020
		パークウェイプロジェクト推進事業費 (富士見通り歩道改良)	561,270
		橋りょう長寿命化計画更新事業費	109,881
45. 消防費	05. 消防費	富来田分署整備事業費	17,205

款	項	事 業 名	金 額
50. 教育費	10. 小学校費	小学校施設老朽化等改修事業費	34,839
	25. 社会教育費	キャンプ場施設改修事業費	22,000

第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域交流センター機械警備業務委託(鎌足、東清、清見台、岩根西、波岡)	令和7年度から 令和8年度まで	1, 6 3 7
市営体育施設指定管理料	令和7年度から 令和11年度まで	4 9 6, 6 6 6
自転車駐車場指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	6 2, 0 5 7
市民会館指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	1 1 4, 2 0 0
福祉会館指定管理料	令和7年度から 令和12年度まで	1 2 7, 0 4 5
請西保育園指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	6 7 1, 0 0 7千円に施設の管理運営に 要する経費の算定に必要な条件の変化に よる増減額を加算した額の範囲内
請西子育て支援センター指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	6 1, 3 5 3千円に施設の管理運営に要 する経費の算定に必要な条件の変化によ る増減額を加算した額の範囲内

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度分学校給食調理業務委託(波岡小、波岡中、八幡台小、木更津第三中、鎌足小、鎌足中、金田小)	令和7年度から 令和8年度まで	1 6 0 , 0 0 0
きさらづ特認校児童送迎用バス運行委託事業費	令和7年度から 令和8年度まで	2 9 , 9 0 1

2. 歳入

10款 地方譲与税 37款 地方特例交付金 50款 分担金及び負担金 60款 国庫支出金 (単位：千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 地方譲与税	478,698	△ 608	478,090			
30 森林環境譲与税	22,698	△ 608	22,090			
5 森林環境譲与税	22,698	△ 608	22,090	5 森林環境譲与税	△ 608	
37 地方特例交付金	155,547	△ 5,705	149,842			
5 地方特例交付金	153,000	△ 4,542	148,458			
5 地方特例交付金	153,000	△ 4,542	148,458	5 地方特例交付金	△ 4,542	1. 減収補てん特例交付金
25 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,547	△ 1,163	1,384			
5 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,547	△ 1,163	1,384	5 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△ 1,163	
50 分担金及び負担金	584,361	△ 2,333	582,028			
5 負担金	584,361	△ 2,333	582,028			
14 土木費負担金	20,085	△ 2,333	17,752	5 道路橋りょう費負担金	△ 2,333	1. 新火葬場周辺市道整備事業構成市負担金
60 国庫支出金	11,578,041	19,796	11,597,837			
5 国庫負担金	8,869,557	46,364	8,915,921			
5 民生費国庫負担金	8,862,557	46,364	8,908,921	55 児童手当国庫負担金	46,364	

60款 国庫支出金 65款 県支出金 (単位：千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 国庫補助金	2, 675, 576	△ 26, 964	2, 648, 612			
5 総務費国庫補助金	1, 262, 245	36, 955	1, 299, 200	5 総務管理費補助金	21, 155	1. 特定防衛施設周辺整備調整交付金
10 民生費国庫補助金	811, 190	1, 267	812, 457	15 戸籍住民基本台帳費補助金	15, 800	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
				10 児童福祉費補助金	662	1. 子ども・子育て支援交付金 93
						2. 重層的支援体制整備事業費交付金 169
						3. 保育対策総合支援事業費補助金 400
15 衛生費国庫補助金	123, 985	220	124, 205	15 生活保護費補助金	605	
25 土木費国庫補助金	361, 642	△ 65, 406	296, 236	5 保健衛生費補助金	220	1. 感染症予防事業費等国庫補助金
				5 道路橋りょう費補助金	△ 42, 070	1. 社会資本整備総合交付金 △ 68, 500
				15 住宅費補助金	△ 23, 336	2. 道路更新防災等対策事業費補助金 26, 430
15 委託金	32, 908	396	33, 304			1. 社会資本整備総合交付金
5 総務費委託金	1, 179	396	1, 575	5 総務管理費委託金	50	1. 防衛施設区域提供事務委託金
				8 戸籍住民基本台帳費委託金	346	1. 中長期在留者居住地届出等事務委託金
65 県支出金	4, 355, 061	43, 884	4, 398, 945			
5 県負担金	2, 946, 850	20, 938	2, 967, 788			
5 民生費県負担金	2, 940, 380	20, 938	2, 961, 318	45 児童手当県負担金	20, 938	

65款 県支出金 70款 財産収入 75款 寄附金 80款 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 県補助金	1,001,921	352	1,002,273			
10 民生費県補助金	752,537	262	752,799	10 児童福祉費補助金	262	1. 子ども・子育て支援交付金 2. 重層的支援体制整備事業費交付金
15 衛生費県補助金	35,558	90	35,648	5 保健衛生費補助金	90	1. 骨髄移植におけるドナー支援事業補助金
15 県委託金	406,290	22,594	428,884			
5 総務費県委託金	387,867	22,594	410,461	20 選挙費委託金	22,594	1. 千葉県知事選挙費委託金
70 財産収入	191,421	3,451	194,872			
5 財産運用収入	117,509	3,451	120,960			
10 利子及び配当金	26,548	3,451	29,999	5 基金利子	3,451	1. 庁舎整備基金利子 2. 特定防衛施設周辺整備基金利子
75 寄附金	639,349	20,450	659,799			
5 寄附金	639,349	20,450	659,799			
3 一般寄附金	0	1,000	1,000	5 一般寄附金	1,000	
5 総務費寄附金	636,268	19,100	655,368	15 企画費寄附金	19,100	1. 吾妻公園文化芸術施設整備運営基金寄附金 2. 企業版ふるさと納税寄附金
30 教育費寄附金	2,073	350	2,423	10 小学校費寄附金	250	1. 小学校費寄附金 2. 企業版ふるさと納税寄附金
				30 保健体育費寄附金	100	1. 企業版ふるさと納税寄附金
80 繰入金	4,813,918	510,944	5,324,862			
5 基金繰入金	4,670,502	510,734	5,181,236			
5 財政調整基金繰入金	2,399,405	505,872	2,905,277	5 財政調整基金繰入金	505,872	

80款 繰入金 90款 諸収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 国際交流基金 繰入金	3, 224	△ 11	3, 213	5 国際交流基金 繰入金	△ 11	
85 まち・ひと・ しごと創生推 進基金繰入金	3, 000	2, 700	5, 700	5 まち・ひと・ しごと創生推 進基金繰入金	2, 700	
90 こども未来創 造教育振興基 金繰入金	0	2, 173	2, 173	5 こども未来創 造教育振興基 金繰入金	2, 173	
10 特別会計繰入金	143, 416	210	143, 626			
20 介護保険特別 会計繰入金	143, 416	210	143, 626	5 重層的支援体 制整備事業繰 入金	210	
90 諸収入	1, 670, 069	34, 474	1, 704, 543			
30 雑入	1, 243, 284	34, 474	1, 277, 758			
15 雑入	667, 305	34, 474	701, 779	10 雑入	34, 474	1. 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 24, 551 2. 消防救急デジタル無線損害和解金 5, 109 3. 高速自動車国道救急業務支弁金 117 4. 公益財団法人千葉県市町村振興協会助成金 7, 590 5. 千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金返還 2, 483 6. 広告掲載料 △ 248 7. コミュニティ助成金 △ 5, 700 8. 新型コロナウイルス定期接種事業費助成金 572

95款 市債

(単位：千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
95 市債	1,444,800	△ 68,000	1,376,800			
5 市債	1,444,800	△ 68,000	1,376,800			
30 土木債	351,100	△ 60,400	290,700	5 道路橋りょう 債	△ 60,400	1. 道路改良事業債
35 消防債	633,800	△ 7,600	626,200	5 消防施設債	△ 7,600	1. 消防救急無線整備事業債

(単位：千円)

50款 教育費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源		区 分	金 額		
					国県支出金	地方債			その他	
50 教育費	5,156,961	115,151	5,272,112			2,523	112,628			
5 教育総務費	734,701	43,762	778,463			2,173	41,589			
5 教育委員会 費	17,585	47	17,632				47	3 職員手当等	43	1. 特別職人件費
								4 共済費	4	(1) 常勤特別職人件費
10 事務局費	541,047	40,217	581,264				40,217	1 報酬	5,367	1. 一般職人件費
								2 給料	28,645	2. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	2,276	
								4 共済費	3,929	
17 まなび支援 センター費	176,069	3,498	179,567			2,173	1,325	1 報酬	2,618	1. 会計年度任用職員人件費
								2 給料	291	2. まなび支援センター事業費
								3 職員手当等	△1,302	(1) 教育支援教室事業費
								4 共済費	△282	
								11 役務費	99	
								17 備品購入費	2,074	
10 小学校費	815,407	1,334	816,741			250	1,084			
5 学校管理費	616,377	△825	615,552			250	△1,075	1 報酬	1,604	1. 一般職人件費
								2 給料	452	2. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	427	3. 学校維持管理運営費
								4 共済費	△786	(1) 小学校教育環境整備事業費
								12 委託料	△1,022	4. 学校施設改修事業費
								14 工事請負費	△1,500	(1) 小学校施設老朽化等改修事業費
										5. きさらづ特認校児童送迎バス運行委託事業費
10 教育振興費	181,647	2,159	183,806				2,159	1 報酬	2,144	1. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	15	

32

50款 教育費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一般財源		区 分	金 額		
					国県支出金	地方債			その他	
15 中学校費	998, 108	6, 418	1, 004, 526				6, 418			
5 学校管理費	773, 610	6, 418	780, 028				6, 418	1 報酬	951	1. 一般職人件費
								2 給料	4, 494	2. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	422	
								4 共済費	551	
25 社会教育費	963, 094	17, 668	980, 762				17, 668			
5 社会教育総務費	166, 730	△4, 719	162, 011				△4, 719	1 報酬	△4, 411	1. 一般職人件費
								2 給料	△439	2. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	359	
								4 共済費	△228	
10 青少年育成費	13, 366	277	13, 643				277	1 報酬	169	1. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	103	
								4 共済費	5	
15 公民館費	526, 087	1, 033	527, 120				1, 033	1 報酬	2, 805	1. 一般職人件費
								2 給料	△1, 393	2. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	2, 541	
								4 共済費	△2, 920	
20 図書館費	153, 873	115	153, 988				115	1 報酬	274	1. 一般職人件費
								2 給料	△555	2. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	688	
								4 共済費	△292	
25 少年自然の家費	9, 402	22, 000	31, 402				22, 000	12 委託料	22, 000	1. キャンプ場管理運営費
										(1) キャンプ場施設改修事業費
27 博物館費	82, 924	△1, 038	81, 886				△1, 038	1 報酬	469	1. 一般職人件費
										△2, 302

50款 教育費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他					
							一般財源	2 給料	△2,454	2. 会計年度任用職員人件費	1,264
								3 職員手当等	766		
								4 共済費	181		
30 保健体育費	1,642,451	45,969	1,688,420			100	45,869				
20 学校給食費	1,642,451	45,969	1,688,420			100	45,869	1 報酬	208	1. 一般職人件費	14,662
								2 給料	7,492	2. 会計年度任用職員人件費	694
								3 職員手当等	5,398	3. 給食施設費	4,498
								4 共済費	2,258	(1) 給食センター管理運営費	
								10 需用費	26,115	4. 給食賄材料費	22,115
								12 委託料	4,498	(1) 給食賄材料費単独校分	11,000
										(2) 給食賄材料費学校給食センター分	11,115
										5. 学校給食を活用した有機米供給促進事業費	4,000

34

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地 域 手 当	寒 手	冷 地 当	そ の 他 の 当	計	
補 正 後	長 等		30,360	13,460 465/100	1,215			96	45,131	52,427
	議 員	125,854		53,452 465/100					179,306	213,028
	その他の 特別職	109,218							109,218	109,218
	計	235,072	30,360	66,912	1,215			96	333,655	374,673
補 正 前	長 等		30,360	13,315 460/100	1,215			96	44,986	52,272
	議 員	125,854		52,877 460/100					178,731	212,453
	その他の 特別職	109,128							109,128	109,128
	計	234,982	30,360	66,192	1,215			96	332,845	373,853
比 較	長 等			145					145	155
	議 員			575					575	575
	その他の 特別職	90							90	90
	計	90		720					810	820

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計		
補正後	(421) 1,092	642,402	4,097,169	2,749,884	7,489,455	8,888,884	
補正前	(428) 1,097	607,694	3,962,429	2,652,155	7,222,278	8,579,184	
比較	(△7) △ 5	34,708	134,740	97,729	267,177	309,700	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
職員手当	82,468	173,451	70,981	90,404	15,006	97,363	470	270,998
補正後								
補正前	79,052	165,268	67,631	86,568	14,751	93,180	470	229,147
比較	3,416	8,183	3,350	3,836	255	4,183		41,851
等の	宿日直手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
内		1,024,038	842,343	15,262	67,100			
補正後		1,006,955	830,123	15,000	64,010			
補正前		17,083	12,220	262	3,090			
比較								

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(19) 969		3,762,900	2,417,995	6,180,895	1,205,771	7,386,666	
補 正 前	(19) 974		3,645,533	2,318,197	5,963,730	1,167,367	7,131,097	
比 較	() △ 5		117,367	99,798	217,165	38,404	255,569	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
職 員 手 当	補 正 後	82,468	159,637	70,981	81,813	14,727	97,363	470	269,110
	補 正 前	79,052	152,569	67,631	77,577	14,564	93,180	470	228,174
	比 較	3,416	7,068	3,350	4,236	163	4,183		40,936
等 の	区 分	宿 日 直 手 当 期	末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	補 正 後		856,526	702,538	15,262	67,100			
	補 正 前		837,874	688,096	15,000	64,010			
内 訳	比 較		18,652	14,442	262	3,090			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(402) 123	642,402	334,269	331,889	1,308,560	193,658	1,502,218	
補 正 前	(409) 123	607,694	316,896	333,958	1,258,548	189,539	1,448,087	
比 較	(△7)	34,708	17,373	△ 2,069	50,012	4,119	54,131	

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域	手 当	通 勤	手 当	特殊勤務手当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	13,814	8,591		279	1,888	167,512	139,805		
	補 正 前	12,699	8,991		187	973	169,081	142,027		
	比 較	1,115	△ 400		92	915	△ 1,569	△ 2,222		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	説明	明(千円)	備考
給料	117,367	給与改定に伴う増減分		119,481	平均改定率 3.3%
		その他の増減分	職員の變動に伴う増減分	△ 2,114	
職員手当等	99,798	給与改定に伴う増減分		73,383	人事院勧告に基づく給与改定による手当の増 地域手当 4,800 時間外及び休日勤務手当 3,727 期末手当 34,652 勤勉手当 29,942 夜間勤務手当 262
		その他増減分	職員の變動に伴う増減分 業務量の変化	26,415 △ 10,794 37,209	

(3)給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	そ の 他
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額(円)	314,238	336,753	325,714	311,541
	平均給与月額(円)	380,418	371,654	389,166	362,001
	平均年齢(歳・月)	39.6	55.9	39.6	37.6
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額(円)	303,360	331,193	317,102	294,441
	平均給与月額(円)	367,354	363,961	369,389	345,793
	平均年齢(歳・月)	39.8	55.5	39.9	36.4
適 用 給 料 表	行 政 職	行 政 職	行 政 職	行 政 職	行 政 職

40

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	201,000	188,000	
大 学 卒	225,600		230,000	220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職			そ の 他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8	(14)	2.5	8	()	()	8	()	()	8	()	()
	7	(43)	7.6	7	()	()	7	(5)	()	7	(2)	()
	6	(38)	6.7	6	()	()	6	(33)	()	6	(10)	()
	5	(90)	16.0	5	(7)	14.3	5	(45)	()	5	(25)	()
	4	(74)	13.1	4	()	51.0	4	(12)	()	4	(28)	()
	3	(16)	(100.0)	3	(2)	(100.0)	3	(1)	(100.0)	3	()	()
		158	28.1		16	32.7		40	20.7		38	23.2
	2	(82)	14.6	2	(1)	2.0	2	(29)	()	2	(43)	()
	1	(64)	11.4	1	()	()	1	(29)	()	1	(18)	()
	計	(16)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	()	()
令和6年4月1日現在		563	100.0		49	100.0		193	100.0		164	100.0
	8	(13)	2.4	8	()	()	8	(1)	()	8	()	()
	7	(35)	6.4	7	()	()	7	(4)	()	7	(2)	()
	6	(51)	9.3	6	()	()	6	(33)	()	6	(10)	()
	5	(85)	15.5	5	(11)	20.0	5	(42)	()	5	(22)	()
	4	(70)	12.7	4	(24)	43.6	4	(16)	()	4	(24)	()
	3	(17)	(100.0)	3	(2)	(100.0)	3	(1)	(100.0)	3	(1)	(100.0)
		158	28.6		19	34.6		38	20.1		33	21.0
	2	(85)	15.5	2	(1)	1.8	2	(28)	()	2	(41)	()
	1	(53)	9.6	1	()	()	1	(27)	()	1	(25)	()
	計	(17)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
		550	100.0		55	100.0		189	100.0		157	100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な職務内容	部 長	次 長 課 長 参 事	課 長 補 佐 主 幹	係 長 副 主 幹	係 主 総括業務員	主 任 主 事 主 任 技 師 主任業務員	主 技 師 業 務 員	事 務 員 技 術 員

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	そ の 他
補 正 後	職 員 数	(A)	571	49	191	158
	昇給に係る職員数	(B)	474	34	181	131
	号給数別内訳	1号給	38	1	17	6
		2号給	26	7		6
		3号給	42		7	7
		4号給	368	26	157	112
	何号給	(人)				
比 率		(B) / (A)	83.0	69.4	94.8	82.9
補 正 前	職 員 数	(A)	568	47	195	164
	昇給に係る職員数	(B)	522	35	184	132
	号給数別内訳	1号給	47		20	3
		2号給	17	9		2
		3号給	31			3
		4号給	427	26	164	124
	何号給	(人)				
比 率		(B) / (A)	91.9	74.5	94.4	80.5

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国の制度	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	4.0
支給対象職員数(人)	969
国の指定基準に基づく支給率(%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区	分	全職種	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	消防職 その他
給料総額に対する比率(%)		0.35	0.11	0.99	1.12 0.05
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)		26.5	11.2	73.5	75.6 6.3
代表的な特殊勤務手当の名称 廃棄物収集処理作業手当、救助作業手当、生活保護業務手当、市税徴収事務手当					

ケ その他の手当

区	分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる		<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・ 交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・ 異動により特急・高速道路等を利用することが必要となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度) を加算 <p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者 全額支給 ・ 交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の	左 の 財 源 内 訳				
		支 出 期 間	金 額		支 出 期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	
LED防犯灯整備事業費	187,500	平成28年度から 令和6年度まで	164,187	令和7年度	18,243				18,243
一般廃棄物処理委託	令和3年度から 令和8年度までの6年間、一般廃棄物の中間処理（直接溶融処理）を委託するに要する経費	令和3年度から 令和6年度まで	6,251,925	令和7年度から 令和8年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
道の駅指定管理料	375,914千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から 令和6年度まで	205,939	令和7年度から 令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				特定財源を除いた額
水道事業統合広域化出資金	783,400	平成29年度から 令和6年度まで	351,900	令和7年度から 令和10年度まで	431,500	431,500			0
市道134-2号線道路改良事業費	123,000	令和3年度から 令和6年度まで	107,256	令和7年度から 令和9年度まで	14,747				14,747
市道217-2号線道路改良事業費	629,000	令和3年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和9年度まで	0				0
潮見木更津高等学校校線整備事業費	85,000	令和3年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和9年度まで	0				0
市道5109号線道路改良事業費	283,000	令和3年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和9年度まで	0				0
市道216-2号線道路改良事業費	118,427	令和3年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和9年度まで	0				0

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま での 支 出 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 金 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
新火葬場整備運営事業費(PFI事業費)	6,833,458千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和6年度まで	3,592,878	令和7年度から令和19年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			2,975,505	特定財源を除いた額
統合型業務パッケージシステム管理費	1,210,000	令和元年度から令和6年度まで	844,536	令和7年度から令和8年度まで	314,143			9,970	304,173
広域廃棄物処理事業費(PFI事業費)	75,114,083千円に金利変動及び物価変動による増減額、売電に関する環境の変動に伴う増減額並びに消費税及び地方消費税の額を加算した額に、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会において協議により定める負担割合を乗じた額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和28年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
福祉会館指定管理料	98,773	令和2年度から令和6年度まで	78,892	令和7年度	19,881			1,496	18,385
市内照明灯一斉LED化事業費	209,782千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	78,235	令和7年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま での 支 出 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 期 間 金 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
小中学校LED化ESCO事業費	251,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	55,248	令和7年度から令和18年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
市民体育館等LED化ESCO事業費	36,212千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	6,456	令和7年度から令和18年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				全額一般財源
公共下水道施設等維持管理業務委託(包括的民間委託)	98,450千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	72,627	令和7年度から令和8年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			12,704	特定財源を除いた額
市民会館指定管理料	84,000	令和5年度から令和6年度まで	59,650	令和7年度	24,350				24,350
請西保育園指定管理料	482,145千円に施設の管理運営に要する経費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	376,593	令和7年度	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			24,509	特定財源を除いた額
請西子育て支援センター指定管理料	54,072千円に施設の管理運営に要する経費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	40,341	令和7年度	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額	14,158			特定財源を除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま での 支 出 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 金 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市営体育施設指定管理料	290,301	令和5年度から 令和6年度まで	190,970	令和7年度	98,950			13,380	85,570
学校給食センター維持管理運営 包括業務委託	1,378,100千円に 物価変動による 増減額並びに消 費税及び地方消 費税を加算した 額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	344,850	令和7年度から 令和10年度まで	限度額から前年 度末までの支出 額を差し引いた 額				全額一般財源
ちば消防共同指令センターシ テム全体更新事業	236,923	令和5年度から 令和6年度まで	53,701	令和7年度から 令和8年度まで	163,427		122,500		40,927
庁舎維持管理費(朝日新庁舎賃 借料)	3,432,785千円に 消費税及び地方 消費税を加算し た額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和22年度まで	限度額から前年 度末までの支出 額を差し引いた 額				全額一般財源
庁舎維持管理費(朝日新庁舎共 益費)	1,127,346千円に 物価変動による 増減額並びに消 費税及び地方消 費税を加算した 額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和22年度まで	限度額から前年 度末までの支出 額を差し引いた 額				全額一般財源
自転車駐車場指定管理料	35,781	令和5年度から 令和6年度まで	17,895	令和7年度	17,886			15,350	2,536
老人福祉センター指定管理料	101,491	令和5年度から 令和6年度まで	33,065	令和7年度から 令和8年度まで	68,426			1,850	66,576

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 期 間	金 額	支 出 期 間	金 額	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一般財源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
霊園指定管理料	107,250	令和5年度から 令和6年度まで	28,460	令和7年度から 令和8年度まで	56,920			56,920	0
新川園衛生処理場維持管理業務委託(包括的民間委託)	295,680	令和5年度から 令和6年度まで	96,800	令和7年度から 令和8年度まで	187,766			28,396	159,370
小櫃堰公園指定管理料	108,000	令和5年度から 令和6年度まで	16,000	令和7年度から 令和10年度まで	64,000			6,000	58,000
キャンプ場指定管理料	16,033	令和5年度から 令和6年度まで	5,276	令和7年度から 令和8年度まで	10,757			200	10,557
ちば電子調達システム事業費	26,406千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和6年度		限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額					全額一般財源
戸籍システム標準化・共通化対応事業費	21,934	令和6年度		令和7年度	21,934			21,934	0
(仮称)市民交流プラザ整備事業費(空間デザイン提案業務委託)	12,000	令和6年度		令和7年度	11,990				11,990
環境基本計画改定事業費	6,523	令和6年度		令和7年度	4,640				4,640

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の	左 の 財 源 内 訳				
		支 出 間 期	金 額		支 出 間 期	金 額	特 定 財 源		
							国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
金田地域交流センター指定管理料	94,367	令和6年度		令和7年度から令和9年度まで	89,640				89,640
市民活動支援センター指定管理料	53,515	令和6年度		令和7年度から令和9年度まで	53,448				53,448
健康増進センター指定管理料	328,900	令和6年度		令和7年度から令和11年度まで	328,900				328,900
令和6年度分学校給食調理業務委託(東清小、南清小、富来田小、富来田中、中郷小、西清小)	96,322	令和6年度		令和7年度	84,924				84,924
共用車両管理費(公用車運転管理業務委託)	19,965	令和6年度		令和7年度	15,329				15,329
市民会館指定管理料	5,613	令和6年度		令和7年度	5,613				5,613
道路補修事業費	75,000	令和6年度		令和7年度	75,000				75,000
駐車場管理費(金田駐車場管理業務委託)	2,262	令和6年度		令和7年度	2,262			2,262	0

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 金 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
金田バスターミナル管理費(金田バスターミナル管理業務委託)	6,074	令和6年度		令和7年度	6,074		1,987	4,087
小学校運営費(富来田小学校スクールバス運行業務委託)	8,444	令和6年度		令和7年度	8,274			8,274
庁舎維持管理費(スパークルシティ木更津賃借料)	115,952千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	127,548			127,548
総合計画策定事業費	8,848			令和8年度	8,848			8,848
障害者プラン・障害福祉計画策定事業費	4,300			令和8年度	2,805			2,805
クリーンセンター空調最適化ESCO事業費	6,450			令和8年度から令和13年度まで	6,444			6,444
中央公民館仮移転事業費(スパークルシティ木更津賃借料)	85,276千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	93,804			93,804
広域連携観光誘客事業負担金	45,000			令和8年度から令和9年度まで	45,000			45,000
地域交流センター機械警備業務委託(鎌足、東清、清見台、岩根西、波岡)	1,637			令和7年度から令和8年度まで	1,637			1,637

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 記			
		支 出 期 間	金 額	支 出 期 間	金 額	特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	
市営体育施設指定管理料	496,666			令和7年度から 令和11年度まで	496,666				443,666
自転車駐車場指定管理料	62,057			令和7年度から 令和10年度まで	62,057				16,007
市民会館指定管理料	114,200			令和7年度から 令和10年度まで	114,200				114,200
福祉会館指定管理料	127,045			令和7年度から 令和12年度まで	127,045			5,990	121,055
請西保育園指定管理料	671,007千円に 施設の管理運営 に要する経費の 算定に必要な条 件の変化による 増減額を加算し た額の範囲内			令和7年度から 令和10年度まで	671,007			73,527	597,480
請西子育て支援センター指定管 理料	61,353千円に施 設の管理運営に 要する経費の算 定に必要な条件 の変化による増 減額を加算した 額の範囲内			令和7年度から 令和10年度まで	61,353	40,902			20,451
令和7年度分学校給食調理業務 委託(波岡小、波岡中、八幡台 小、木更津第三中、鎌足小、鎌 足中、金田小)	160,000			令和7年度から 令和8年度まで	160,000				160,000
きさらづ特認校児童送迎バス 運行委託事業費	29,901			令和7年度から 令和8年度まで	29,901				29,901

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 金 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 金 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源	そ の 他	一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債		
木更津市土地開発公社の借入金に対する債務保証	5,000,000			木更津市土地開発公社定款に規定する解散の日まで	5,000,000				5,000,000

款	項	事業名	全 体 体 計 画						前々年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支出額	当該年度 支 出 予定額	当該年度 未までの 支 出 予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総 額 に対する 進 捗 率 %
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源	一 般 財 源								
						国県支出金	地 方 債	そ の 他						
250. 教育費	15. 中学校費	中学校特別教室空調設備設置事業費(木更津第一中学校ほか9校)	6	3,523				3,523						0.0
			7	31,703				31,703	35,226	35,226		100.0		
			計	35,226				35,226	35,226		100.0			
		5	61,236	3,437	42,500		15,299	10,310	10,310		1.2			
		6	440,600	125,125	263,900		51,575		342,377		38.9			
		7	379,364	94,999	235,300		49,065		528,513	528,513	59.9			
		計	881,200	223,561	541,700		115,939	10,310	352,687	528,513	881,200	100.0		
		7	4,084				4,084			4,084		10.0		
		8	36,759				36,759				36,759	90.0		
		計	40,843				40,843			4,084	4,084	100.0		
		6	34,071				34,071					0.0		
		7	79,498				79,498			113,569	113,569	100.0		
		計	113,569				113,569			113,569	113,569	100.0		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	当 該 年 度 中	
1 普 通 債	11,162,692	10,988,129	1,855,400		1,318,333	11,525,196
(1) 総 務 債	734,117	634,779	134,400		74,278	694,901
(2) 民 生 債	491,506	382,787	5,300		114,020	274,067
(3) 衛 生 債	1,504,434	1,435,357	74,100		74,172	1,435,285
(4) 農 林 水 産 業 債	67,503	60,004			7,499	52,505
(5) 商 工 債	3,360	1,680			1,680	
(6) 土 木 債	3,107,104	3,603,560	743,200		401,378	3,945,382
(7) 消 防 債	574,449	596,605	641,900		75,574	1,162,931
(8) 教 育 債	4,680,219	4,273,357	256,500		569,732	3,960,125
2 災 害 復 旧 債	216,569	208,915			27,228	181,687
(1) 災 害 復 旧 債	216,569	208,915			27,228	181,687
3 そ の 他	17,809,334	16,169,602			1,699,994	14,469,608
(1) 市 民 税 等 減 税 債	67,020	32,248			22,703	9,545
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	17,584,114	16,001,754			1,654,691	14,347,063
(3) 減 収 補 て ん 債	158,200	135,600			22,600	113,000
計	29,188,595	27,366,646	1,855,400		3,045,555	26,176,491

報告第 2 4 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定により、木更津市議会の議決により指定された市長の専決事項に基づいて、別紙専決処分書抄本のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 7 年 1 2 月 4 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、木更津市議会の議決を得た「専決事項の指定について（昭和48年3月28日制定）」の（1）及び（2）の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年11月21日

木更津市長 渡 辺 芳 邦

専決第20号

損害賠償の額の決定及び和解について

1 市の義務に属する損害賠償の額及び和解額

220,000円

2 賠償の相手方 個人

3 賠償の理由 木更津市立八幡台公民館において、著作権者である相手方の許諾を得ることなく、また、氏名表示をせずに、相手方が撮影した写真を利用した。

市は、相手方の著作権及び著作者人格権を侵害したことを認め、上記金額を賠償し、和解する。